



「ミセン及びそれに関連する 諸課題について

創志会 倉橋 正美

問 公共施設について、その多くが指定管理者に移行している中で、ミセンは地域の各団体代表により組織された管理運営委員会への委託により管理されています。利用時間など基本的な部分は市で押された上で、管理運営委員会の裁量の余地もあり、現在の運営には大きな問題もないようになります。しかし、管理運営委員会の中には、委員会はボランティアで行っているが、実際の管理、運営については負担が大きくなっているとの声を聞きます。結果として管理、運営を返上したいという声も上がっています。そこで、ミセンの管理、運営の実態をどのように把握されているのか伺います。

答 (市長)：さまざまなかみセンから管理、運営を返上したいという意見があります。行政財産である以上、行政責任は最高責任者である私が負わなければなりません。職員配置も前提に、各地域で使い勝手がいいような形は尊重しながら、一定行政の責任を負うという中の職員配置を検討していきたいと思っています。今後は公共施設再編(適正化)計画などがあるので、そういう面からも整理をしていきたいと思います。

問 今後のミセンなどを行政として責任ある管理、運営をするためには、常駐ということが必要だと思いますが、任用職員の常駐制についての考え方を伺います。

答 (市長)：今ままの運営でいいところも返上したいというところもあります。その辺も考えながら、今後も管理運営委員会と協議しながら考えていきたいと思います。

- ・今後の住宅リフォーム助成について
- ・入札制度における市内業者育成について

その他の質問



今後の就学援助制度の充実について

日本共産党 佐々木 弘

問 昨年と昨年、文部科学省から、要保護世帯の小学校の入学準備に対する「新入生児童生徒用品費等」を、受給世帯が必要とする適切な時期に速やかに支給できるよう、十分配慮することを自治体に求める「通知」が発出されました。

当市において、中学校の同費目に関して、昨年度いち早く入学前の1月に繰り上げて支給したことを評価します。あわせて、小学校も同様に就学前に支給するべきと考えますが、市の認識を伺います。

また、今年度の国の予算において、要保護世帯の同費目の国庫補助単価が引き上げられました。国の財政措置を踏まえ、市として支給水準を再検討し、援助金額の引き上げを図る必要があると考えますが、認識を伺います。

答 (教育長)：小学校1年生の新入学用品の4月下旬での支給は、今年度から実施しており県内で最も早い支給となっています。当面は4月の認定・支給を継続し、さらなる前倒しについては、今後、国の動向を見ながら、その効果を十分に検証し研究してまいります。

答 (教育部長)：支給額の引き上げについては、小中学校ともに、今年度の前倒し支給分から、すでに増額していますので、今後の動向を注視しながら研究してまいりたいと考えています。

- ・学校給食について
- ・交通施策および市民の外出支 援策について

その他の質問



女性と子どもが幸せに生きる為の 支援について

じかじの会 田中 ひろこ

問 兵庫県明石市の平成29年度ひとり親家庭支援事業では、子どもの気持ちを考えるワークショップや、養育費や面会交流についての学習プログラム、子どもふれあいキャンプの実施など、年間5回も開催され、「ひとり親の自主グループ」が立ちあがるまで支援していこうという熱意が感じられます。このような先進市の取り組みを参考に、具体的な支援を検討していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

答 (保健福祉部次長)：ひとり親を対象にしたイベントについての問い合わせは年に2、3人程度と聞いています。ただちに支援事業をする考えはありませんが、今後、ひとり親の支援策全体を検討していく中で、明石市の事例を参考にします。

問 子どもを産むことにも、働くことにも距離ができるてしまっている若い女性たちへのプレッシャーは、今の時代、大変強まっていると感じます。特に無業の若い女性への支援は、政府が進めている第4次男女共同参画基本計画に沿って、女性特有の課題解決の視点で、「ひきこもり女子会」など当事者の体験談などから始めていただくのはいかがでしょうか？

答 (市民協働部長)：男女共同参画の視点では、男女全ての無業の若者を視野にし、その上で、男女それぞれの特性、地域性を注視した施策が必要になるかと思います。その中で、男女共同参画では、エンパワーメント講座を開催するほか、県央地域若者サポートステーションと連携しながら、無業の若者を支援していくべきではないかと考えております。

